

令和6年3月14日

河内長野市議会
議長 浦山 宣之 様

福祉教育常任委員会
委員長 駄場中 大介

福祉教育常任委員会 所管事務調査報告書

1. 調査事項

- ・子ども若者発達支援センターについて
- ・学校給食における地産地消について

2. 調査の経過

令和5年	6月26日(月)	委員会(所管事務調査の実施を決定)
	7月31日(月)	調査内容についての検討・委員間協議
	9月15日(金)	調査内容についての検討・委員間協議
	10月31日(火)	行政視察(愛媛県四国中央市)
	11月1日(水)	行政視察(愛媛県今治市)
	11月14日(火)	調査内容についての検討・委員間協議
	11月29日(水)	本市の施策・取組状況に関する理事者聴取及び 現地視察(子ども・子育て総合センター 「あいっく」・子育て世代包括支援センター ☆ゆめっく☆)
	12月15日(金)	所管事務調査報告に向けた委員間協議
令和6年	1月30日(火)	所管事務調査報告に向けた委員間協議
	3月14日(木)	委員会(所管事務報告書の議決)

3. 調査の内容

四国中央市

【概要】人口 82,566人(令和5年8月31日現在)

四国中央市は、平成16年4月1日に川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村の2市1町1村が合併して誕生。愛媛県の東部、四国の高速道路の中央結節点に位置する当市は、市街地が瀬戸内海に面し、法皇山脈と四国山地との間に吉野川支流の銅山川

を有して、町・海・山と多様な表情をもっている。また、四国中央市の工業は、紙・パルプ・紙加工製品が工業出荷額の8割強を占める「紙関連産業都市」として発展しており、経済産業省が毎年公表している「工業統計調査」による「パルプ・紙・紙加工品製造業」の製造品出荷額等において、平成16年の市町村合併以降、連続で全国1位となっている。

テーマ「子ども若者発達支援センターについて」

①調査目的

四国中央市では、「めざせ！子育て環境 四国一！」を掲げ、様々な取り組みが実施されている。中でも、関連施設の統合により、平成29年4月に開設された「四国中央市子ども若者発達支援センター」では、子どもから若者まで、障がいの有無にかかわらず、何らかの困りごとのある本人や保護者の相談に対し、関係機関が協力して対応し、また施設通所による幼児期から就労期までの一貫した支援が行われている。

施設の愛称は「Palette (パレット)」といい、「子どもたちのさまざまな個性や特性が集まり、成長や発達を支援し、社会へ送り出すための準備の場」である本施設を、「いろいろな色を置き、混ぜ合わせて新しい色を創り出し、キャンバスにもっていくためのパレット」に例えたものである。

また、平成29年からの5年間、第1期計画の四国中央市子ども若者未来応援計画パレット・プランとして運用計画を定め、子ども若者への直接支援や地域支援、新たなネットワーク構築などに寄与してきたところ、令和4年度からは引き続き、発達支援の中心的役割を担い活動していくための第2期計画を策定し、取り組まれている。

本市においても、きめ細やかな相談体制などにより発達支援を行っているところではあるが、四国中央市のような相談・療育・地域支援の3つの機能を併せ持つ複合施設は、今後の、本市の施策の展開に大いに参考となることから、当該施設設立の経緯や運営、現状や事業内容及び課題などについて調査研究を行うものである。

②本市の施策・取組状況

本市の子育て総合施設、子ども・子育て総合センター「あいっく」は、子育て支援関連の6事業を集約・連携し、子育てに関する様々なニーズに対応しており、市民からの認知度も高く、子育て世代にとって非常に利用しやすい施設である。

「家庭児童相談室事業」では、0歳から18歳の子どもに関わる幅広い相談を受け付け、「幼児健全発達支援事業」では、「言葉が遅い」「落ち着きがない」など、毎日の育児の中で心配事のある市内在住の未就園の親子に対する、親子ふれあい教室「い

ち・に・のジャンプ！」での支援やスタッフ（保育士・助産師・心理相談員）による保護者への個別相談や、グループでの話し合いを通じた悩み解決の取り組みを行っている。さらには、わくわく広場で、遊んでいる親子の様子をみて、落ち着きがない子、集団になじめない子などがいれば、保護者へ声かけを行うなど、遊びの中においてもきめ細やかな支援が行われているところは四国中央市にも劣らず、素晴らしいコンセプトである。

また、成長していく過程で細やかな配慮などが必要な子どもとその保護者が、幼児期から成人期までのライフステージで切れ目のない一貫した支援を受けながら、地域で安心して生活していくことができるように、令和4年度から本市で生まれたすべての子どもに「サポートブックはーと」を配布しており、子どもの成長の中で、園や学校に子どものことを伝える手段としても利用されている。

一方、子育て世代包括支援センター☆ゆめっく☆では、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの様々なニーズに対し、切れ目なく身近に寄り添う伴走型相談を提供している。特に、乳幼児集団健康診査を踏まえ、経過観察が必要とされた乳幼児については、心理相談員による相談や医師の診察・保健指導を行い、また、ことばや発達の相談があった乳幼児については、「あいっく」や障がい児通所施設と情報共有を行うなど、それぞれの施設と市が効率的かつ効果的な業務連携を図り、きめ細やかなサポート体制を確立している。

③調査報告

「Palette（パレット）」では、様々な相談に応えるほか、発達検査を通じ、本人がどのように物事を捉えているのか、得意なこと、苦手なことは何かを調べ、保護者や支援者の共通理解のもと、支援の手だてを行っていた。

また、各種業務を安定的に持続するため、公認心理師、臨床心理士、言語聴覚士、作業療法士、保健師、保育士など、専門的な知識と経験を有する職員の確保に努め、育成を図っているところである。

「Palette（パレット）」施設内の各部屋では、一貫した多彩なメニューにより発達支援が実施されている。児童発達支援のために使用されている療育室では、障がいや発達に特性のある就学前の子どもの基本的な生活習慣の自立を促し、集団生活への適応力を育てることを目的としており、状況により専門の職員がモニタリングルームにおいてマジックミラー越しで観察を行うなどして、その子に合った支援を導きだしている。また、いろいろな遊具がある多目的室では、作業療法士による感覚統合療法などにより、適切な行動を子どもがとれるよう、遊びを通して脳の機能を育てている。さらに、不登校の子どもに対し、指導や訓練を受けられ、また、創作、余暇活動が行える機会や場所を充実させるための適応指導教室「ユーマールーム」の設置など、それぞれの子どもの特性に合わせた居場所づくりを行っている。

また、発達支援事業として核となっているのが、支援体制をつくるための設計図となる「個別支援計画」である。周囲の共通認識や何らかの支援が必要だと考えられる場合、また、就学、進学、就職などの移行期に支援を引き継いでほしい時など、本人や保護者の希望により「個別支援計画」を作成しており、子ども本人が、その時に主として所属している機関の特別支援教育コーディネーター、担任、所属長などと保護者（本人）が支援会議を通じて、それぞれの思いを出し合い、理解し、縦横の連携を図りながら作成している。これにより、福祉・教育・医療・保健・労働等の関係機関が細やかな連携のもと、本人や保護者の願いや目標、支援内容、支援方法などの情報を共有、役割分担して、一貫した適切な支援が行われる。また、本人が受けている支援が一目でわかることで、ステージごとに適切に引き継ぎ、生涯にわたって支援をつないでいる。

一方、本市の子育てに対する支援、発達相談については、2つの拠点施設において充実が図られており、大変素晴らしいものであるが、「あいつく」施設の老朽化や支援児童をマジックミラー越しから観察する際の場所を見えにくくする照明の設置など、施設の整備について改善が必要と思われた。また、四国中央市で行っている遊具を通した療育についても、市として関わっていけるよう、専門職の充実など、子どもの将来と保護者の安心を担保する施策の必要性が感じられた。

子どもごとに、きめ細かい多様な対応が求められる中、多くの関係者の力で支える体制が進んでいる形を四国中央市の取り組みで学ぶことができた。本市においても参考とされたい。

今治市

【概要】人口 150,421人（令和5年8月末現在）

今治市は、大正9年、日吉村と合併して誕生。愛媛県の北東部・瀬戸内海のほぼ中央部に位置し、高縄半島と、芸予諸島にまたがっており、中心市街地がある平野部や、緑豊かな山間部、そして、瀬戸内しまなみ海道、安芸灘とびしま海道が架かる世界有数の多島美を誇る島しょ部からなる変化に富んだ地勢となっている。瀬戸内海の風光明媚な景観と、大山祇神社や村上海賊の海城址などの歴史遺産を誇る観光都市として、また、繊維産業が盛んで、特にタオルの生産は全国生産高の6割のシェアを誇り、さらに、日本の海運企業が所有する外航船の約4割を今治の船主が占めるなど、造船・海運都市としても将来が期待されている。

今治市は「市民が真ん中」を理念に掲げ、子どもを産み育てやすい環境の充実に力を置いた取り組みにより、子育て世代・シニア世代の住みたい田舎第1位を獲得している。

テーマ「学校給食における地産地消について」

①調査目的

学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材としての役割を担っている。

今治市では、児童・生徒が食材を通じて地域の自然、文化、産業食の安全に理解が深まるよう、調理場では今治市産食材をできる限り取り入れた地産地消に取り組んでおり、令和3年度からは、今治市で活躍するプロの料理人等とともに地元食材を活用した学校給食メニューを開発し、今治市らしい学校給食を提供することで、食についての関心を高め、今治市の魅力を発信するため、日本一おいしいプロジェクト事業をスタートした。

本市では、「河内長野市学校給食の基本方針」を踏まえ、センター方式（共同調理場方式）による中学校全員給食の実施に向け、小学校・中学校全員給食の実施が可能な学校給食センターを新たに整備し、より安全で安心・安定な給食の提供が可能な施設整備に取り組んでいるところである。今治市のような学校給食を中心とした「食育」「地産地消」を推進する先進的な取り組みは、今後、本市の学校給食の運営及び今後の施設整備の参考となることから、経緯や現状、事業内容及び課題などについて調査研究を行うものである。

②調査報告

今治市の食と農のまちづくりの取組は、約40年前の消費者運動や農民運動などの市民活動に端を発しており、行政主導ではなく、市民の取組として発展してきた。昭和57年には、市長選において、新しい大型給食センターか自校式調理場かが争点となり「自校化」を公約に掲げた新人市長が当選。今治立花農協から「自分たちの作った安全で美味しい有機農産物を子や孫に食べさせたい」という強い思いにより、学校給食に地場産野菜や有機農産物を導入するよう市へ陳情書が提出され、翌年度から学校給食食材の地元産農産物の優先使用や、立花地区では有機農産物の導入が開始された。

平成17年には12市町村が合併し、平成18年に「今治市食と農のまちづくり条例」を制定。この条例では、農林水産業の振興を単に農林水産事業者の自助努力に委ねるのではなく、行政の責務を明確にし、市民・食品関連事業者の協力を仰ぎ、地域に暮らす人々がその地域の農林水産業を支えていくという方向性を明確にしている。施策を条例に位置付けることにより予算確保を行うことで、学校給食課、農林水産課が連携して安全安心な農産物の生産拡大や給食への地場産品の活用につなげている。

今治市の学校給食は現在、10の単独調理場と11の共同調理場で約12,000食の給食が調理されており、全調理場に栄養士を配置している。生産者やPTAを含む「食材選定委員会」で食材を選び、それぞれの調理場ごとに献立を作成して、手作りにこだわった給食を供給している。また、調理場ごとに献立が違うことで、1調理場当たりの野菜や果物の必要数量が少なくなり、地元今治の農産物を取り入れやすいという状況が生み出されるとともに、少量多品目型の農業を営む若手農業者の移住にもつながっている。

学校給食の食材については、今治市産の米、小麦、大豆等の農産物が優先的に使用されており、遺伝子組換え食品の使用は避けている。さらに最近では、地元水産物も徐々に使われ始めている。また、学校給食に使う米は、玄米で保管し、月に1～3回精米して21か所の調理場に配達されているため、「つきたて」、「炊きたて」のご飯が提供される。有機野菜については、農薬を使用しないため、大きさや形が不揃いで、虫食いの場合もあり、下処理は手作業で効率が悪いが、積極的に地元産生産物を使用することで、子どもたちは生産物の季節感を肌で感じ取り、新鮮で安全な旬の食物を喫食できる。また、生産者の顔や生産の様子が身近で見えることで、子どもたちの食への興味や関心が深まるといった効果も生まれている。

また、学校給食の現場では、子どもたちが、給食委員会活動の中で献立内容、食材の紹介、残食調べの結果などを放送しており、学校一体としての取組も行われている。

地域においても、地元のJAが大型の直売所(さいさいきて屋)をオープンし、大手スーパーでも地元農産物の販売コーナーを設置するなど、地域全体で地産地消に取り組まれている。

国における有機野菜の推奨など、世の中の動きも変わってきている中、行政も柔軟に取り入れ、学校給食と野菜の生産の部分をしっかりと言頭を取って結びつけることで、市の農政に良い影響を与えることができると考える。地元の食材を持続的に活用していくには需要と供給のバランスが重要であり、この仕組みづくりこそ本市においても部署間で連携をはかり取り組むべきであると考え。地元の食材を知ってこそ、食育に繋げていくことが必要であると学ぶことができた。

今治市の給食への情熱は、市民運動からはじまった給食に対する歴史や、地域で連携してきた土台があつてのもので一朝一夕に真似ができるものではないが、学校給食に対する考え方として「地元産」へのこだわりを持ちつつ、地域の農家との連携、生産、出荷計画など、課題に対して学校給食部門・農林水産部門の連携を密にしていくことの重要性を今治市の取り組みから学ぶことができた。本市においても参考とされたい。